

平成29年度徳島県内学校事務に関する調査結果 (徳島県公立小中学校学校事務職員研究会調べ一部抜粋)

平成30年3月1日実施 回答率9% 208校/234校

予算(検討)委員会は設置されていますか

■している ■していない



学校内で文書での立案(決裁)を行っていますか

■している ■していない



事務職員の役割などについて

■YES ■NO ■無回答

平成29年3月の標準的職務について通知されてから、職務内容や事務職員の役割について、変化はありましたか



事務職員は事務部門(総務財務部門)の総括をしていますか



校務分掌に「事務グループ」の関与はありますか



事務経営案(事務部について目標や年間の運営計画を示したもの)を作成していますか



県費事務職員は、学校予算(教育委員会から配当された予算)会計を担当していますか



事務職員は、授業を参観していますか

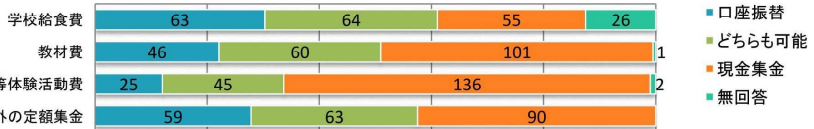


事務職員は、学校評価について関与していますか



各保護者負担金は、どのような方法で集金していますか

0% 20% 40% 60% 80% 100%



「働き方改革」や業務改善に関わる、四国の制度や事例を一部紹介します！

愛媛県

- 新規採用事務職員へのインストラクター制度実施。
- 平成30年4月から(平成29年4月からのところもある。市町により要綱や規程等平成28年12月21日の県教委の通知を受けてそれぞれで行われている)共同事務室要綱が改正され、複数の共同事務室を運営する地域長制・地域長の職務が明記された。地域長の職務としては、校長が行ってきた通勤手当・住居手当の専決・旅費の配分等がある。

香川県

- 県教委が学校運営の充実と活性化を図るため事務職員の標準的職務内容を見直し、平成30年3月30日再通知した。
- 平成30年3月に県教委が策定した教職員の働き方改革プランに基づき、各市町教委が勤務時間の客観的把握に取り組んでいる。
- 平成30年3月22日から通勤届の通勤経路の略図の記載を省略できるようになった。

高知県

- 市町村立学校における校務支援システム(県内統一)整備の推進。
- モデル校・市教委・事務支援室が連携しながら業務改善の取組を行っている。
- 県教委が部活動ガイドラインを作成し、休養日等の設定について示した。
- 市町村単位で夏季休業日中に「学校閉庁日」を指定。

徳島県(一部市町村の事例を含む)

- 採用前研修を実施(教員も・全県)。
- 事務グループ制度完全実施(全県)。
- 運動会の日(週休日に実施する場合は、早く出勤するため早く退勤できるように、日だけでなく時間調整変更を行う。(例) 8:10~16:55~7:00~15:45)
- コミュニティ・スクールの活動として交通立哨を含め、学校職員の負担軽減を図った。
- 出勤したら、全職員がその日の退勤目標時刻を提示する。
- 部活動の実施時間数を市町村教育委員会の決定により削減。